

SBIリーシングサービス株式会社のご案内

SBIグループについて

SBIグループは、金融商品や関連するサービス・情報の提供等を行う「金融サービス事業」のほか、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品・健康食品・化粧品等におけるグローバルな展開を行う「バイオ関連事業」を主要事業と位置づけ、事業を展開しています。

<主要企業>

アセットマネジメント事業



SBIインベストメント株式会社

ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理



SBIアセットマネジメント株式会社

投資運用業及び投資助言業



SBIリーシングサービス株式会社

オペレーティングリース・アレンジメント事業

バイオ関連事業



SBIファーマ株式会社

5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた医薬品、健康食品、化粧品の開発、製造、販売



SBIアラプロモ株式会社

5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた化粧品および健康食品の製造、販売

商号

SBIホールディングス株式会社

設立

1999年7月8日

上場

東証一部（8473）

従業員数

9,444（連結）

グループ会社数

353（うち連結子会社275）

※2021年6月末現在

金融サービス事業

オンラインサービス

SBI証券

株式会社SBI証券

オンライン総合証券



住信SBIネット銀行株式会社

インターネットバンク



SBI生命保険株式会社

生命保険業



SBI損害保険株式会社

損害保険業

対面サービス



SBIマネープラザ株式会社

対面販売事業

<SBIグループ主要国内拠点>



※ ★ : SBIリーシングサービス拠点、その他 : SBIマネープラザ店舗

<SBIグループ海外拠点>



アメリカ	シンガポール	インドネシア	アラブ首長国連邦
ロシア	インド	ベトナム	マレーシア
ドイツ	スリランカ	カンボジア	香港
バーレーン	韓国	タイ	台湾
イスラエル	中国	フィリピン	ブルネイ

商号	SBIリーシングサービス株式会社
代表者	久保田 光男
設立	2017年4月3日
資本金	1億円
主要株主	SBIグループ
拠点	東京、名古屋、大阪、高松、福岡
ライセンス	第二種金融商品取引業（関東財務局長（金商）第3016号） 貸金業（東京都知事（2）第31678号）

<沿革>

2016

9月 SBIマネープラザ（株）にてオペレーティングリース事業開始。船舶案件（JOLCO）取扱い開始。

2017

4月 事業拡大のため、SBIマネープラザ（株）より独立し、SBIリーシングサービス（株）設立。

10月 第二種金融商品取引業ライセンス取得。

12月 航空機案件（JOLCO）取扱い開始。

2019

1月 小型航空機・ヘリコプター等を対象とするゼネラルアビエーション事業開始。

2020

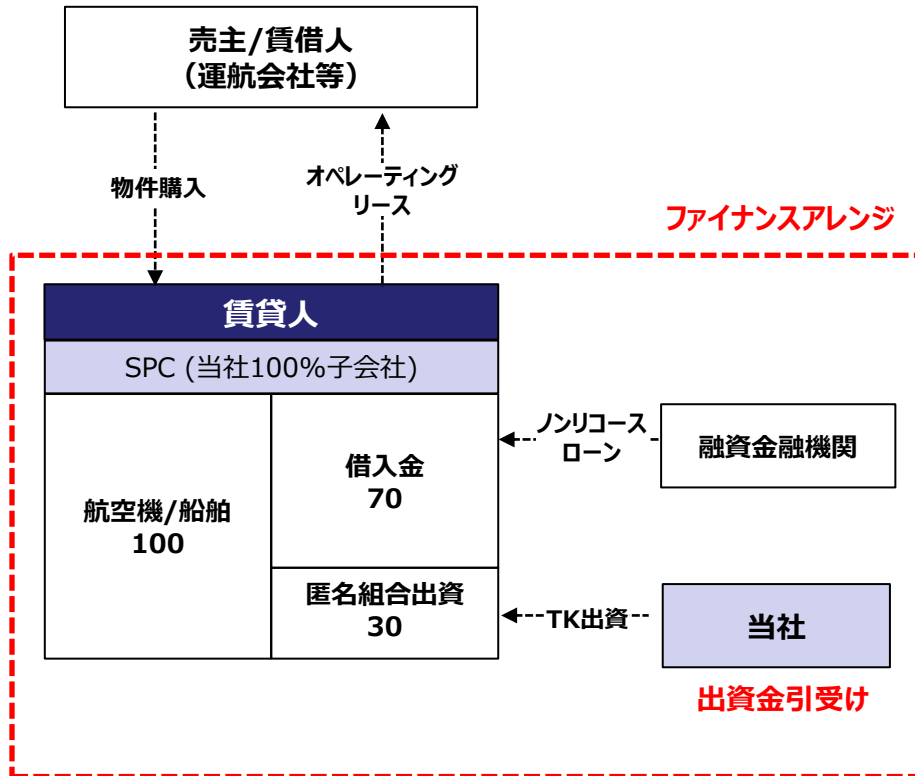
12月 デルタ航空向け航空機案件（JOL）取扱い開始。

日本型オペレーティングリース商品について

	JOLCO (小口ファンド投資)	JOL (1機買い・共同出資)	ゼネラルアビエーション (1機買い)
形態	TK出資 (50百万円程度)	直接保有、TK・NK出資 等 (3～50億円)	直接保有、信託 等 (1～10億円程度)
投資家 メリット	償却	利回り + 償却 + 流動性	利回り + 償却 + 流動性
対象資産	航空機・船舶・コンテナBOX	航空機	中小型航空機・ヘリコプター
期間	12～13年程度 (7～10年目に早期購入OP)	5～15年程度	平均5年程度
出口	原則賃借人による買戻し	市場売却・再リース	賃借人による買戻し もしくは市場売却・再リース
機体管理	原則不要	当社	当社
対象先	法人	法人	法人・個人

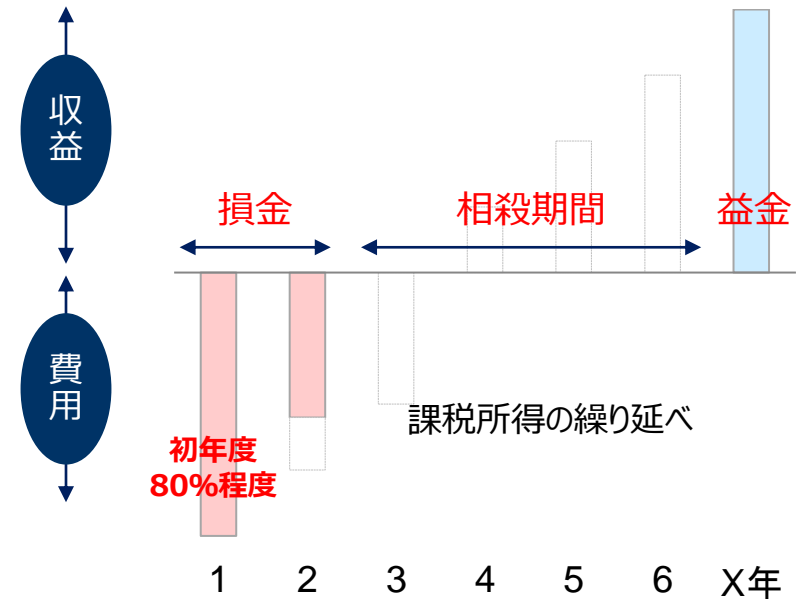
- 投資家が航空機・船舶等のリース事業に出資し、リース期間中の事業損益の取り込みを行うことで、税の繰り延べ効果を享受するとともに、リース満了時にリース物件を売却して、キャピタル・ゲインを追求する一連の取引を指します。

スキームイメージ

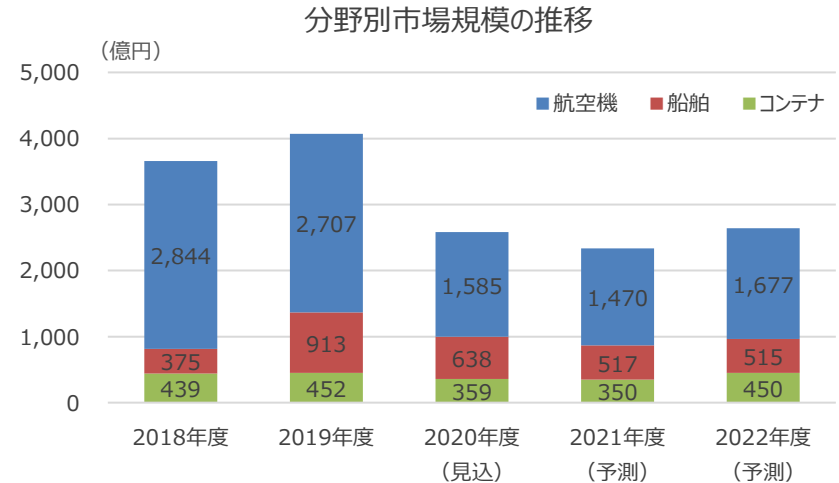
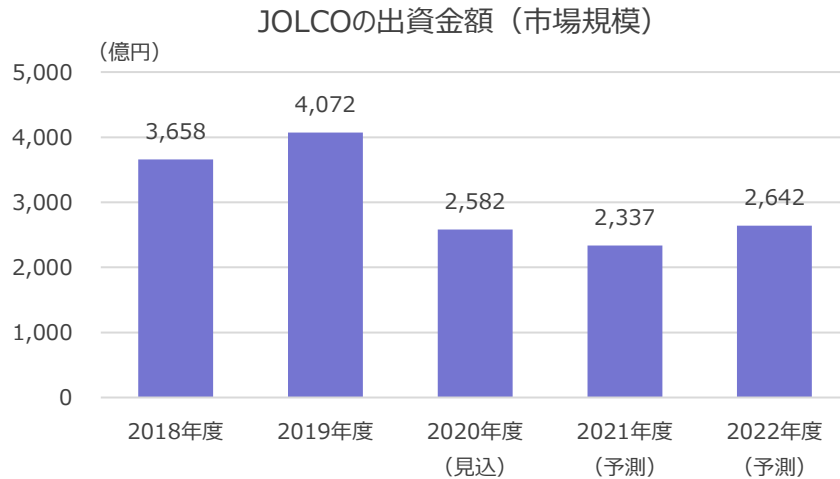


投資家の投資効果

- ✓ 賃貸人から投資家へ分配される損失のうち損金として計上できる額は、出資額が上限となります。出資額を超え、損金として計上できなかった損失は、将来の利益と相殺できます。



- 2020年度の市場規模は2,582億円（出資金額）と推計され、市場規模は縮小したものの、一定規模の投資家ニーズがあることが確認されています。
- 当社は、他社との商品性比較において、投資家の皆様に優位性のある商品組成を目指しています。



※出資金総額ベース。アंकパートナーズ合同会社のレポートをもとに当社作成。

	当社（JOLCO）	他社の一般的な商品
リース資産	航空機・船舶・コンテナBOX	航空機・船舶・コンテナBOX
初年度損金率	70～95%程度	60～80%程度
リース期間	8～12年程度	10～12年程度
購入選択権（PO）設定	5～10年程度	10年程度
PO時 投資回収率	101～110%程度	101～110%程度

※当社調べ

組成総額：約3,100億円 引受総額：約700億円

(うち販売済：約650億円 投資家数：延べ1,500社)

※2021年8月末現在

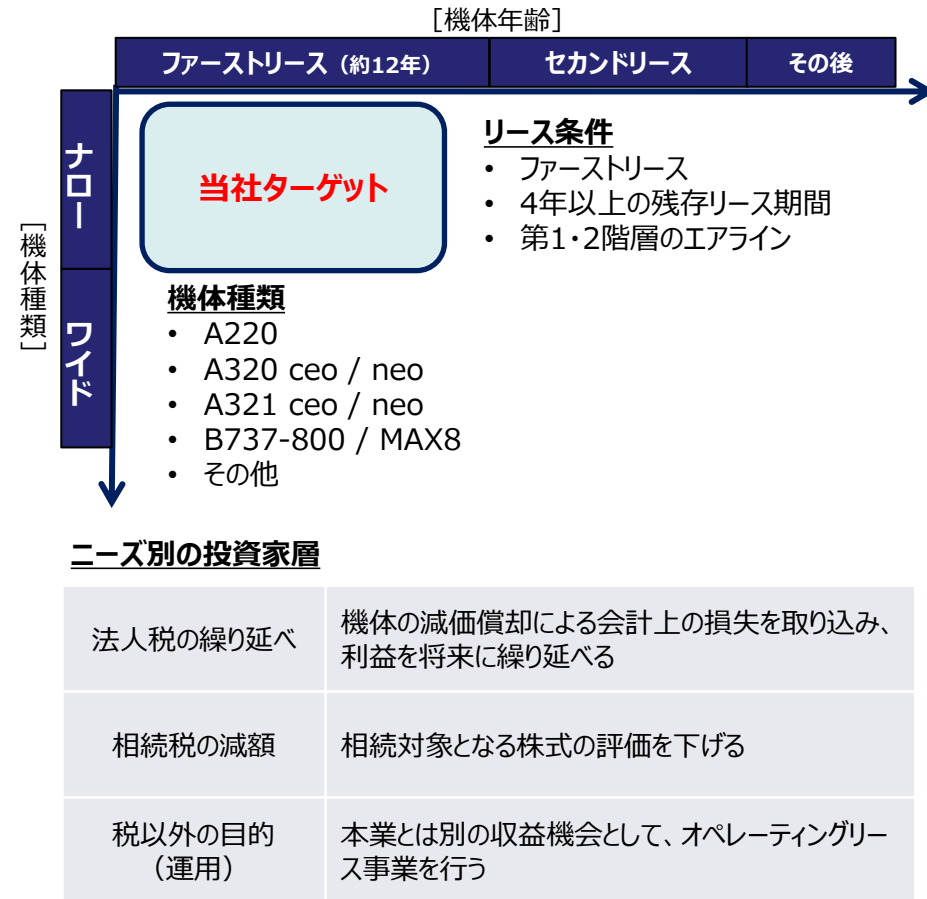
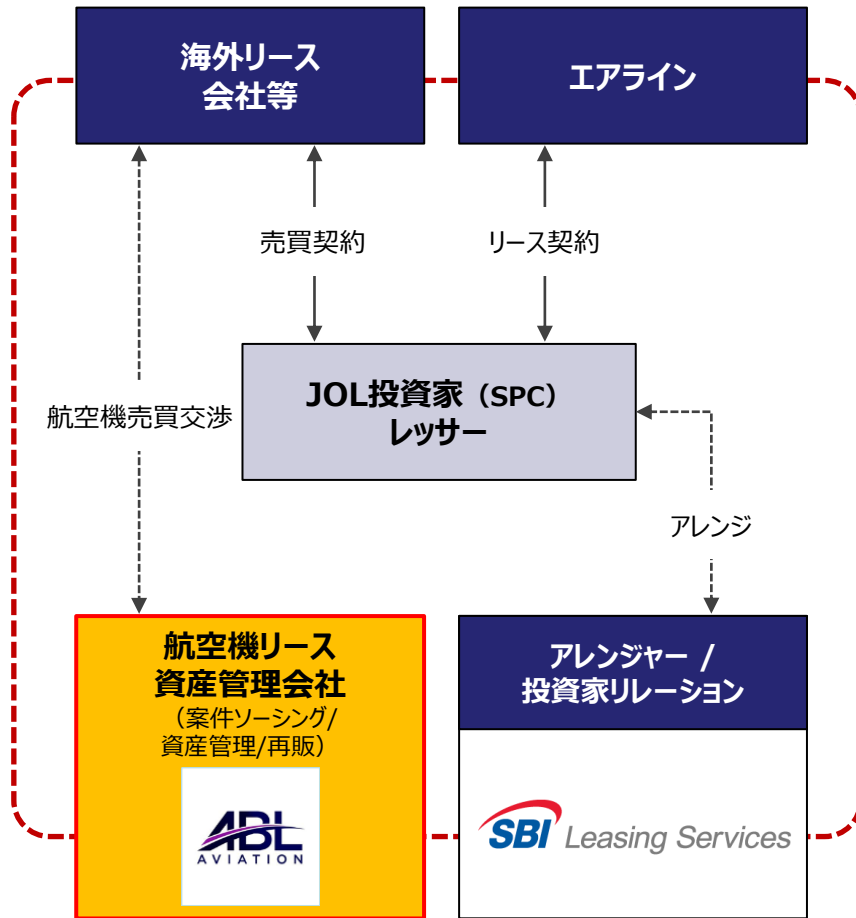
【航空機案件】



【船舶・コンテナ案件】



- ダブリンに拠点を置く航空機リース資産管理会社“ABL Aviation”との独占的なパートナーシップ構築により、JOL取引プラットフォームを構築、案件を組成しております。



アライアンスパートナーについて

- 2018年11月、アイルランド籍の独立系航空機リースサービシング会社“ABL Aviation”と業務提携をいたしました。
- 同社は2014年に代表のAli Ben氏が立ち上げた新興企業で、米系投資家を中心に現在20機の航空機を管理しております。
- 同社は、案件ソーシング、リース契約内容分析、リースマネージ、リマーケティングの業務を担当いたします。



代表者 Ali Ben氏

略歴

Ali氏はNYの航空機、船舶、不動産等に投資するインベストメントファーム出身で、特に中東、アジアマーケットでの航空機事業に知見を有する。モロッコ出身で、モロッコ・米国籍を有する36歳。

会社概要

CEOのAli氏が株主。世界5か所の拠点をもち、20名以上のスタッフを抱える。テクニカル人材も豊富で、今後もさらに拡充予定。特に香港ビジネスの可能性に着目しており、同拠点の拡充を計画。

【拠点】



New York

100 Park Avenue, 1604
New York, NY 10017,
United States



Dublin

33 Fitzwilliam Street Upper,
Dublin 2,
Ireland



Hong Kong

46 Lyndhurst Road,
25th Floor,
Central,
Hong Kong



Casablanca

197 Boulevard
Zerktouni,
Casablanca
Morocco



Dubai

Gate Village 10
Level 3 DIFC
P.O. Box 507276
Dubai
UAE

JOLへの投資形態について

	直接保有	任意組合	匿名組合	信託
契約形態	投資家が直接機体を購入	任意組合契約	匿名組合契約	特定金外信託契約
賃貸人/所有者	投資家	任意組合/組合員の共有	営業者（SBILSが設立）	信託会社
定款（投資家）	事業目的としての記載が必要	原則事業目的としての記載が必要	不要	原則事業目的としての記載が必要
PLへの計上方法	投資家は個々の取引を「個別の会計方針」に沿って処理	組合事業の収入及び費用を出資割合に応じて計上	匿名組合事業の損益結果を出資割合に応じて計上	投資家は個々の取引を「個別の会計方針」に沿って処理
BSへの計上方法	航空機等を固定資産に計上	出資割合に応じて航空機等の固定資産への計上が可能	匿名組合出資額を計上	航空機等を固定資産に計上
想定ケース	投資家が1社の場合	投資家が複数社（グループ関係会社等）の場合	投資家が1社の場合	投資家が1社の場合
資金調達	自己資金＋ノンリコースローン、もしくはコーポレートローン	自己資金＋ノンリコースローン、もしくはコーポレートローン	原則ノンリコースローン＋自己資金	自己資金＋ノンリコースローン、もしくはコーポレートローン（信託受益権担保のローンが可能）
エアラインへの対応	投資家が直接的に対応	業務執行組合員が対応	営業者（SBILSが設立）が対応	信託会社が対応



賃借人	デルタ航空（米国）
投資形態	民法に基づく任意組合
アレンジャー兼 リース管理者	SBIリーシングサービス / ABL Aviation
リース期間	約12年（賃借人によるオプション行使時）
リース料年率	7%程度
購入選択権	無し
返還条件	フルライフ（返還調整金規定あり）
法定耐用年数	8年
対象物件	2019年製 エアバスA220-100 同機は、機体に軽量カーボン複合素材の採用、先進技術が結集した新型エンジンの搭載等により燃費効率が高く、Co2排出量も大幅に軽減された環境対策に優れた機体です。

日本経済新聞 2020年12月5日朝刊

「SBIHD、デルタ航空とリース契約 金融商品を組成」

SBIホールディングスは4日、米デルタ航空と航空機リース契約を結んだと発表した。同リース契約を裏付けとした金融商品を組成し、私募形式で中小企業に販売する。新型コロナウイルスの感染拡大でリース会社が航空機リース契約の引き受けを手控えるなか、事業拡大を狙えると判断した。

傘下のSBIリーシングサービスを通じ、デルタと契約を結んだ。デルタと航空機リースで契約するのは初めて。機体は別のリース会社から買い取った。対象はリージョナル機の「エアバスA220-100」型の5機で、デルタに機体を貸し出して利息収入を得る。

SBIリーシングは同契約を裏付けとして、計200億円の金融商品を組成する。小口に分け、中小企業などに私募形式で販売する。最低投資額は5億円程度からで、想定利回りは明らかにしていない。

新型コロナの影響で航空会社の業績が悪化しており、中には破綻するケースも出ている。航空機のリース支払いが延滞となる案件も少なくなく、他のリース会社が航空機リースの契約に慎重になっている。17年設立と業界で後発のSBIリーシングにとって、契約を伸ばす好機と考えた。

デルタは古い機体を積極的に退役させているほか、資金調達により手元資金を確保していることから、財務の安定性が他社に比べて相対的に高いとSBIリーシングではみている。リース契約の対象となる機体も100～120座席と比較的小型なため、短距離の航空需要が見込めると判断した。

SBIリーシングは航空機のほか、船舶やコンテナなどのリース事業を手がけ、リース資産を裏付けとした金融商品を組成している。組成実績は11月末時点で累計約2700億円。

ゼネラルアビエーションについて

【マーケットについて】

小型

ヘリコプター

ターボプロップ機

ビジネスジェット

当社ターゲット (1-5m USD)



洋上開発施設用



医療用（ドクターヘリ）



短距離旅客輸送用



オイルリグ用



消防用



中長距離旅客輸送用



中型

【アレンジ実績】



対象資産	2017～2019年製 ドクターヘリ 計5機 (H125型 / H130型 / Bell407GXP型)		
製造会社	Airbus Helicopters, Inc. Bell Textron Inc.		
賃借人 / 転借人	Reach Air Medical Services, LLC 又は Med-Trans Corp. (保証人: Global Medical Response, Inc.)		
物件価格	総額	約24.2億円	(US\$22.0百万)
	※1機	約4.8億円	(US\$4.4百万)
リース開始	2019年3月～7月		
リース期間 / 償却期間	約7.4年 ※満期時に購入選択権あり / 5年定率償却		
出資金回収率	約110% ※購入選択権行使時		

* 為替レート1\$ = 110円換算した暫定値

【売買実績】

■ Robinson R44 Raven II



■ Airbus 350B



■ Cessna Citation CJ1



<https://www.sbils.co.jp>
